

「海外における高等教育に関する動向」(平成24年7月分)

日本学術振興会

【目次】

1. 米国 P 1
- 1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの(ワシントン研究連絡センター)
- ① 科学・工学分野の大学院進学者数、過去10年間に相当数の伸びを示す
 - ② 准教授の職場に対する満足度、教授や助教に比べ低いことが判明
 - ③ NSFのスレッシュ長官と文科省、日米共同研究テーマについて協議
 - ④ 米国96大学が、進学希望者への適切な情報提供の実施を表明
 - ⑤ 大学における「履修証明」取得者が増加
 - ⑥ オバマ大統領、学生ローン返済制度の改善に関する取り組みを要請
 - ⑦ カウフマン財団、高等教育改革に向けた提言を発表
 - ⑧ NSFと文科省、日米共同研究内容について合意へ
 - ⑨ 教育省、大学学費に関する情報を更新
 - ⑩ NRC、米国研究大学の強化及びレベル維持に向けた提言を発表
 - ⑪ 米国教育協議会とスローン財団、大学教員の定年支援プログラムに対し助成を実施
 - ⑫ BIO、大学が米国経済に多大に貢献していることを示すデータを発表
 - ⑬ ICW、公立大学の「投資収益」に基づいた州ランキングを発表
 - ⑭ Inside Higher Ed、大学教職員のオンライン教育に対する認識調査の結果を発表
 - ⑮ 財務省と教育省、学位が社会経済において重要であることを示す報告書を発表
 - ⑯ 州政府拠出奨学金、2010-2011学年度は前年比2.5%増加
 - ⑰ 米国教育協議会、大学の「国際化」状況に関する報告書を発表
 - ⑱ 米国大学教授協会、大学統治への非正規教員の取り込みを提言
- 1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの(サンフランシスコ研究連絡センター)
- ① 新聞報道等
2. ドイツ(ボン研究連絡センター) P 17
- ① 連邦教育研究省(BMBF)の動向
 - ② ドイツ研究振興協会(DFG)の動向
 - ③ アレクサンダー・フォン・フンボルト財団(AvH)の動向
 - ④ ドイツ大学長会議(HRK)の動向
3. 英国(ロンドン研究連絡センター) P 21
- ① ビジネス・イノベーション・技能省(BIS: Department for Business, Innovation

and Skills) の動向

② OFFA (Office for Fair Access) の動向

③ 高等教育統計局 (HESA : Higher Education Statistics Agency) の動向

④ UCAS (Universities and Colleges Admission Service) の動向

⑤ 英国のメディア報道 (2012年6月16日~2012年7月15日)

4. フランス (ストラスブール研究連絡センター) P 27

① フランス高等教育の動向

5. 中国 (北京研究連絡センター) P 29

① 国、地方レベルでの高等教育政策の動向

② 中国の主要大学等の動向

③ その他、高等教育に関する有用な情報

1. 米国

1-1. 連邦政府や全国的な大学団体等に関するもの

①科学・工学分野の大学院進学者数、過去10年間に相当数の伸びを示す（6月1日）

米国科学財団（National Science Foundation：NSF）は5月、過去10年間における科学・工学分野への大学院進学者数の推移をまとめた報告書を発表した。「科学・工学分野の大学院入学者、2010年は減速ながら過去10年間で大幅に増加（Graduate Enrollment in Science and Engineering Grew Substantially in the Past Decade but Slowed in 2010）」と題する同報告書によると、2010年秋に科学・工学・医療分野の大学院課程へ進学した学生数は63万2,700人で、2000年の49万3,000人から30%増加した。また大学院へ初めて進学するフルタイム学生の入学者数は更に高い伸び率を示しており、2000年の7万8,400人から2010年には11万8,500人へと50%増となった。なお、入学者数の増加率が最も大きいのは生体工学分野で、2000年の入学者数は3,200人であったが、2010年は8,500人と165%の増加を記録している。

<http://www.nsf.gov/statistics/infbrief/nsf12317/nsf12317.pdf>

National Science Foundation, *NSF Releases Report Detailing Substantial Growth in Graduate Enrollment in Science and Engineering in the Past Decade*

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=124370

②准教授の職場に対する満足度、教授や助教に比べ低いことが判明（6月4日）

高等教育の職場をより魅力的にすることをミッションとして活動する、ハーバード大学大学院教育学部（Harvard Graduate School of Education）付属の研究機関「高等教育機関における教員キャリアに対する協働（Collaborative on Academic Careers in Higher Education：COACHE）」が発表した暫定的調査報告によると、教授や助教に比べ、准教授の仕事及び職場に対する満足度が圧倒的に低いことが明らかとなった。COACHEは、2011-2012学年度に、4年制大学69校に勤務する1万3,510人の教員を対象として職場における満足度調査を実施したところ、学際的研究への支援、メンター制度、研究のための担当授業時間の免除、学会への論文提出に向けた支援、研究時間の共有に関する満足度について、キャリアの中堅に相当する准教授の満足度が最低であったという。COACHEの代表を務めるキールナン・マシューズ氏（Kiernan Mathews）は、准教授は助教から昇進すると同時に、指導に割く時間数や掛け持ちする委員会数も増え、さらに学部長の手伝いもこなさなくてはならない一方で、これらの活動は教授への昇進に結びつかないというジレンマに陥ると指

摘している。

<関連情報>

Inside Higher Ed, *Unhappy Associate Professors*

<http://www.insidehighered.com/news/2012/06/04/associate-professors-less-satisfied-those-other-ranks-survey-finds>

③NSFのスレッシュ長官と文科省、日米共同研究テーマについて協議（6月5日）

日本を訪問中の米国科学財団（National Science Foundation : NSF）のスブラ・スレッシュ長官（Subra Suresh）は6月5日、今後の日米間の共同研究に関し、災害の予防、災害被害の軽減及び災害管理などが重点分野になるとの見解を明らかにした。具体的な研究テーマについては現在文部科学省と協議中であるものの、同長官は、2011年3月の東北地方太平洋沖地震、津波、そして原発事故から得られた教訓として、大量データをリアルタイムで処理し一般へ公開すること、そして、それにより世界中の科学者が正確な状況を把握し分析できるようにすることの重要性を挙げている。自身もマテリアル科学分野の研究者である同長官は、今回の訪日中、日本側担当者との会合や研究所訪問、講演の合間を縫い、災害後の状況を確認するため東北地方を訪れる予定である。その他、NSFと文部科学省は、5月に活動を開始した世界50カ国の政府系科学研究助成機関のリーダーにより構成される新組織「グローバル研究委員会（Global Research Council : GRC）」における日本の役割や学生及び研究者の交流の拡大についても話し合いを進めている。

<関連情報>

Science Insider, *Japan and the United States Eye Cooperation in Disaster Research*

<http://news.sciencemag.org/scienceinsider/2012/06/japan-and-the-united-states-eye.html>

④米国96大学が、進学希望者への適切な情報提供の実施を表明（6月5日）

ジョー・バイデン副大統領（Joe Biden）、アーネン・ダンカン教育長官（Arne Duncan）、及び消費者金融保護局（Consumer Financial Protection Bureau : CFPB）のリチャード・コードレイ長官（Richard Cordray）らは6月5日、進学希望者への明確かつ適切な情報提供と情報の透明化に取り組むよう大学側に要請した。これについて、アリゾナ州立大学（Arizona State University）やシラキュース大学（Syracuse University）など全96校が、2013-2014学年度入学の学生に対し、①1年間の学費、②学資支援の選択肢と返済の有無、③学資支援を考慮した正味の費用、④連邦学資支援の月々の返済額の目安、⑤進級率、卒業率及び卒業生の学生ローンの返済状況などに関する情報を提供することを表明してい

る。労働市場における大学学位取得者の需要の高まりを背景とし、オバマ政権は大学への進学及び卒業率の向上を政策目標に掲げているが、その一方で今日、大学進学費用は高額化している。そのため、オバマ政権では、同目標の達成に向けて、学生やその家族が進学大学を選択する際に不可欠な進学コストや奨学金等の有無についての情報を明確に示すことが重要であるとしている。

The White House, *Vice President Biden, Secretary Duncan, CFPB Director Cordray and College*

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/06/05/vice-president-biden-secretary-duncan-cfpb-director-cordray-and-college>

⑤大学における「履修証明」取得者が増加（6月6日）

ジョージタウン大学(Georgetown University)の教育・労働力センター(Center on Education and the Workforce)が6月6日に発表した報告書「履修証明 ～有給雇用と学位への道～(Certificates: Gateway to Gainful Employment and College Degrees)」によると、2012年に授与された高等教育修了資格のうち非学位資格である「履修証明(certificate)」の授与数が学士号に続いて2位(全体の22%)となり、修士号や準学士号を上回ったことが明らかになった。1980年の履修証明授与数は全体の6%に過ぎなかったことから、高等教育資格としての人気は急速に高まっていることが伺える。同報告書では、履修証明プログラムは学位取得プログラムに比べ安価で、1年以内に証明の取得が可能であること、比較的収入の良い仕事に直結する可能性が高いことなどが魅力であるとしている。また、同報告書によれば、取得率がこれだけ高まっているにも関わらず、高等教育に関する政府統計に履修証明取得者数はほとんど反映されていないものの、同証明を考慮に入れた場合、米国の高等教育修了率は、世界15位から10位へと浮上するという。

<http://www9.georgetown.edu/grad/gppi/hpi/cew/pdfs/Certificates.FullReport.061812.pdf>

<関連情報>

The Chronicle of Higher Education, *Certificates Rise to 22% of Postsecondary Credentials Awarded, Report Says*

<http://chronicle.com/article/article-content/132143/>

⑥オバマ大統領、学生ローン返済制度の改善に関する取り組みを要請（6月6日）

オバマ大統領は6月7日、アーネ・ダンカン教育長官(Arne Duncan)及びティモシー・ガ

イトナー財務長官 (Timothy Geithner) に対し、学生ローン返済に関する情報提供方法の改善とプロセスの簡素化を求める「大統領覚書 (Presidential Memorandum)」を発令した。オバマ政権は、高等教育をより多くの国民の手の届くものにするために、ペル・グラント (Pell Grants) の拡大や税控除制度の導入に加え、「収入ベースの返済 (Income Based Repayment : IBR)」制度を取り入れ、学生ローンの月々の返済額の上限を可処分所得の 15% に定めるなどの取り組みを図ってきた。しかし、IBR 制度の認知度は今なお低く、卒業後の返済額の高さを危惧して進学を思い止まる学生が多いことが指摘されている上、IBR 制度の利用者からも申請手続きが煩雑であると批判の声が上がっていた。このため大統領は両長官に対し、①収入証明となる所得税申告書を、クリックひとつで内国歳入庁 (Internal Revenue Service : IRS) から IBR システムへ送信できるようにするなど、IBR 申請プロセスを簡素化すること、②IBR 制度を含む学生ローン返済の選択肢に関する情報提供と債務管理のためのオンラインツールを開発すること、③卒業前のカウンセリングなどを通して IBR 制度に対する認知度と理解度を高めることの 3 点に取り組むよう要請している。

The White House, *FACT SHEET: Helping Americans Manage Student Loan Debt with Improvements to Repayment Options*

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/06/06/fact-sheet-helping-americans-manage-student-loan-debt-improvements-repay>

⑦カウフマン財団、高等教育改革に向けた提言を発表 (6月7日)

ユーイング・マリオン・カウフマン財団 (Ewing Marion Kauffman Foundation) は 6 月 7 日、教育界のリーダーや教育政策の専門家が取りまとめた報告書「大学 2.0 ~高等教育改革に向けた起業家的アプローチ~ (College 2.0: An Entrepreneurial Approach to Reforming Higher Education)」を発表した。本報告書は、今日の米国の高等教育は、学費の高騰、中途退学者の増加、生産性の低さ、社会人経験を経てから大学に戻る学生層への対応の遅れなど、課題が山積していると指摘している。これに対し報告書では、高等教育改革のためには、大学が技術をより有効に活用し、評価と成果に対するインセンティブを取り入れるべきとし、これらを実現するためのアクションプランとして、①指導モデルや大学全体のイノベーションを促進するインセンティブの活用、②学生の成績などのアウトプットに比重を置いた評価制度の再検討、③大学の取り組みに柔軟性を与えるための州及び連邦規制の合理化、④講義と学生指導における教員の質の向上、⑤学生が大学で得た経験が卒業後の就職状況にどのように結びつくかに関する情報の提供、⑥イノベティブな評価モデルの導入による大学間競争の促進の 6 分野において提言をまとめている。

http://www.kauffman.org/uploadedFiles/entrepreneurial_approach_to_higher_ed_reform.pdf

<関連情報>

Ewing Marion Kauffman Foundation, *U.S. Colleges and Universities Must Take Entrepreneurial Approach to Overcome Challenges, According to Kauffman Foundation Report*

<http://www.kauffman.org/newsroom/us-colleges-and-universities-must-take-entrepreneurial-approach-to-overcome-challenges-according-to-kauffman-foundation-report.aspx>

⑧NSF と文科省、日米共同研究内容について合意へ（6月8日）

米国科学財団(National Science Foundation: NSF)のスブラ・スレッシュ長官(Subra Suresh)と文部科学省の平野博文大臣は、今後の日米間の共同研究として、災害及びビッグデータに関する研究を行うことで合意したと発表した。この合意内容について両氏は、東北地方太平洋沖地震と津波、原発事故、さらに米国における2010年メキシコ湾原油流出事故や、ハリケーン・カトリーナをはじめとするハリケーン被害など、過去数年間に両国で発生した自然災害及び人的災害が、災害予防、災害被害の軽減、そして、災害管理における研究促進の必要性を示したとし、またビッグデータ革命は、リアルタイムでの重要データの活用の実現を可能とすることから、災害被害軽減が期待できると説明している。NSFと文部科学省は、2012年末までにより詳細な合意文書を発表することを目指し、今後実務レベルにおいて行動計画の策定に取り掛かるとしている。具体的な共同研究内容としては、災害から得られたビッグデータの活用と、確率的災害発生予測モデルなどを用いた先端分析、モデル化、計算能力の向上や、一刻を争う意思決定に不可欠なリアルタイムデータの検知・可視化・分析・実験予測を実現する情報通信技術の回復性と反応性の向上などを含む5つのテーマが可能であるとされている。

National Science Foundation, *MEXT and NSF Statement on Big Data and Disaster Research Collaboration From NSF Director Dr. Subra Suresh and MEXT Minister Mr. Hirofumi Hirano*
http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=124398

⑨教育省、大学学費に関する情報を更新（6月12日）

教育省(Department of Education)は6月12日、大学教育に係るコストの透明性拡大を目的として同省が運用するウェブサイト「大学コストと透明性センター(College Affordability and Transparency Center)」上で公開しているリストを更新したことを発表した。これにより本ウェブサイトでは、①学費が最も高い大学、②学費が最も低い大学、③奨学金などを考慮に入れた正味の教育費、④学費が急激に値上がりした大学、などの項

目ごとに大学データの比較が可能となっている。これらのリストは、「2008年高等教育機会法 (Higher Education Opportunity Act of 2008)」により作成が求められていたもので、大学進学に際し学生やその家族が適切な情報に基づいた判断を行えるよう、昨年から、①授業料や諸経費に関するリスト 3 件、②奨学金等を考慮に入れた上での、初めて大学に進学するフルタイムの学生が支払う正味の教育費に関するリスト 3 件が同サイト上で公表されていた。また進学希望者などからの比較検討に適したデータ公表の要望を受け、同省は本ウェブサイトにおいて今年から、私立・公立、非営利・営利、4年制・2年制など、カテゴリー別に分類した学費や正味費用の情報も提供している。

<http://collegcost.ed.gov/catc/Default.aspx>

Department of Education, *Education Department Releases College Cost Data to Empower Families to Make Informed Investments*

<http://www.ed.gov/news/press-releases/education-department-releases-college-cost-data-empower-families-make-informed-i>

⑩NRC、米国研究大学の強化及びレベル維持に向けた提言を発表 (6月14日)

米国学術研究会議 (National Research Council : NRC) が発表した報告書「研究大学と米国の未来 ~国家の繁栄と安全保障に不可欠な 10 の現状打開策~ (Research Universities and the Future of America: Ten Breakthrough Actions Vital to Our Nation's Prosperity and Security)」によると、知識・イノベーション主導型経済における国家繁栄には、人材を輩出し、新技術やイノベティブなアイデアを創出する研究大学の存在が不可欠である一方で、米国の研究大学は教育の質の低下という危機に直面しているという。米国では、金融危機などを背景として連邦政府からの研究助成は横ばいもしくは減少傾向にあり、州政府の研究機関に対する交付金も 25%から一部は 50%も削減されている他、官民両部門による R&D 投資の GDP 比は日韓の 3%に比べて、米国は過去 30 年間に亘り 2.5~2.8%間で停滞したままであると指摘している。こういった状況を受け同報告書は、①米国競争法 (America COMPETES Act) の内容に則った形での基礎研究に対する政府投資の拡大、②州による大学への交付金の 1987~2002 年レベルへの回復、③大学の運営及び教育における費用対効果と生産性の向上、④博士号取得までの期間短縮とキャリア育成プログラムの拡充、⑤産官学協力の強化など、連邦政府、州政府、教育機関、産業界が今後 5~10 年の間に取るべき戦略的行動 10 件を提言している。

http://www.nap.edu/openbook.php?record_id=13396&page=R1

<関連情報>

National Academies, *For Future Prosperity, U. S. Should Strengthen Efforts To Maintain World-Class Research Universities*

<http://www8.nationalacademies.org/onpinews/newsitem.aspx?RecordID=13396>

⑪米国教育協議会とスローン財団、大学教員の定年支援プログラムに対し助成を実施（6月19日）

景気後退の深刻化以降、退職を後伸ばしにする大学教員が増え、大学における人材の世代交代が進んでいないという問題が米国で発生しているが、これに対する解決策を導き出すという目的の下、米国教育協議会（American Council on Education：ACE）とアルフレッド・P・スローン財団（Alfred P. Sloan Foundation）が共同で、定年制度の適用外である高等教育機関における高齢教員の退職を後押しする方策を行っている大学 15 校に対し、1校あたり 10 万ドル、総額 150 万ドルの助成を行うことを発表した。今回採択されたのは、退職する教員に対し財務計画支援や退職後の生活のために必要な情報を提供するプログラムを実施するオルブライト大学（Albright College）、退職に付随する権利や年金試算、退職準備のチェックリストを掲載したウェブサイトを活用するカリフォルニア大学デイビス校（University of California at Davis）、退職する教員の業績を記録に収め、定年後もパートタイムまたはボランティアとしての勤務を認める南カリフォルニア大学（University of Southern California）などとなっている。

<関連情報>

Inside Higher Ed, *Easing the Path to Retirement*

<http://www.insidehighered.com/news/2012/06/19/faculty-retirement-and-innovative-practices>

⑫BIO、大学が米国経済に多大に貢献していることを示すデータを発表（6月20日）

バイオテクノロジー産業協会（Biotechnology Industry Organization：BIO）は6月20日、「米国大学・非営利組織による発明の米国経済への貢献 ～1996年-2010年～（The Economic Contributions of University/Nonprofit Inventions in the United States: 1996-2010）」と題する報告書を発表した。大学技術管理者協会（Association of University Technology Managers：AUTM）が収集した15年間のデータに基づく分析結果を取りまとめた同報告書は、大学・非営利組織によるライセンス供与が、同期間において年間300万人分に相当する雇用を下支えし、また米国の国内総生産（GDP）にして3,880億ドル（2005年ドル価値）の効果を与えたなど、米国大学が国内経済に大きな影響を与えていることを示している。AUTM会長であるトッド・シェラー氏（Todd Sherer）は、「多くの企業は非営利

組織から技術ライセンスを受けており、また、優れたバイオ企業の多くは大学からのスピンオフである。バイオ産業と大学における研究連携は、まさに同産業の生存にかかわるといってよいほどの重みを持つものであり、確かな特許制度により強化された両者のこのような関係は、ますます競争が激化する市場での成功に不可欠なものである」と述べている。

<http://www.bio.org/sites/default/files/BIOEconomicImpact2012June20.pdf>

<関連情報>

Association of University Technology Managers, *AUTM Data Reveal Profound Economic Contribution of U.S. Universities and Nonprofits*

<http://www.autm.net/Content/NavigationMenu/Documents/BIOResultReleaseFINAL.pdf>

⑬ ICW、公立大学の「投資収益」に基づいた州ランキングを発表（6月20日）

米国商工会議所（Chamber of Commerce）傘下の組織であり、ジョージ・W・ブッシュ前大統領（George W. Bush）の政権下で教育長官を務めたマーガレット・スペリングス氏（Margaret Spellings）が率いる「競争力ある労働力研究所（Institute for a Competitive Workforce: ICW）」は6月19日、「投資収益」の考え方にに基づき公立大学の効率性を評価し、全米各州をランク付けした報告書「優等生と劣等生（Leaders and Laggards）」を発表した。同氏によれば、公立大学の卒業生は職場に必要な能力や知識を欠くと考える雇用主の増加や卒業率の低下、学費の値上げなどを背景とした大学の生産性に対する懸念の高まりが、今回の調査を実施するきっかけとなったという。同報告書のランキングによると、学生の成功と生産性向上を支援する州の政策に関しては、ルイジアナ州、インディアナ州、オハイオ州、テネシー州が、また卒業生就職ではバージニア州が、さらにイノベーション促進ではハワイ州、サウスダコタ州がそれぞれ好成績を修め、総合ではフロリダ州、テキサス州、ミネソタ州が上位に付けた。しかしその一方で、本調査に関し、大学の財務データや卒業生の就職状況及び給与に関する詳細情報が不足していること、そして、透明性が欠如していることを批判する声が上がっている。

<http://icw.uschamber.com/reportcard/files/Leaders-and-Laggards-2012.pdf>

<関連情報>

Inside Higher Ed, *Follow the Money*

<http://www.insidehighered.com/news/2012/06/20/business-group-ranks-states-effectiveness-public-colleges>

⑭Inside Higher Ed、大学教職員のオンライン教育に対する認識調査の結果を発表（6月21日）

高等教育に関するオンラインニュースを提供するインサイド・ハイヤー・エド（Inside Higher Ed）とバブソン大学（Babson College、マサチューセッツ州）傘下の機関でオンライン教育をテーマとした調査において10年以上の実績を持つバブソン・サーベイ・リサーチ・グループ（Babson Survey Research Group）は共同で、大学教員、大学職員及び管理者を対象にオンライン教育に対する認識調査を実施しその結果をまとめた報告書「葛藤～大学教職員とオンライン教育 2012年～（Conflicted: Faculty and Online Education, 2012）」を発表した。同報告書は、大学教員4,564人及び大学職員・管理者591人から得られた回答を分析したもので、これによると、昨今のオンライン教育の拡大に対し、大学教員の58%がオンライン教育に懸念を感じていることが明らかとなった。また大学教員の30%が、大学はオンライン教育を過度に推進していると考えていることが分かった。さらに、教育の質については否定的見解が多く見られ、教員回答者の66%が、「オンライン講義の質は従来の対面式の講義のそれに劣る」とし、実際にオンライン上で講義を行っている教職員の間でも39%が、「オンライン講義は対面式講義に比べ学習成果が低い」と答えている。

http://www.insidehighered.com/sites/default/server_files/survey/conflicted.html

<関連情報>

Inside Higher Ed, *Conflicted: Faculty and Online Education, 2012*

<http://www.insidehighered.com/news/survey/conflicted-faculty-and-online-education-2012>

⑮財務省と教育省、学位が社会経済において重要であることを示す報告書を発表（6月21日）

財務省（Department of the Treasury）と教育省（Department of Education）は6月21日、学位と経済機会や社会的流動性との関係を分析した報告書「高等教育の経済的価値（The Economic Case for Higher Education）」を発表した。同報告書は、①2011年の一般的な大卒者の平均所得は、高卒者に比べ64%高い、②1980～90年代を通し、大卒者と高卒者の収入格差が着実に拡大している、③学位は、低所得層世帯に生まれた子どもの階層移動性を高める、④2年制及び4年制の大学の学生向けの奨学金のうち、連邦政府による助成が全体の55%を占める、⑤奨学金の拡充や在学中の返済利息の支払い猶予などの施策が大学進学者数の増加につながっている、などの分析を提示し、学位の取得が経済機会や社会的流動性に重大な影響を与えていると分析している。

http://www.treasury.gov/press-center/press-releases/Documents/The%20Economics%20of%20Higher%20Education_REPORT%20CLEAN.pdf

<関連情報>

Department of the Treasury, *New Report from Treasury, Education Departments: The Economic Case for Higher Education*

<http://www.treasury.gov/press-center/press-releases/Pages/tg1620.aspx>

⑯州政府拠出奨学金、2010-2011 学年度は前年比 2.5%増加 (6 月 25 日)

全米州奨学金プログラム連合 (National Association of State Student Grant and Aid Programs) が 6 月 25 日に発表した、州政府による 2010-2011 学年度の奨学金付与額を取りまとめた報告書「第 42 回年次調査報告書 (42nd Annual Survey Report)」によると、州政府予算の縮小傾向が続く中、州政府による 2010-2011 学年度の奨学金額は、2009-2010 学年度の 108 億ドルから約 2.5%増加し、110 億ドルを記録したことが明らかとなった。これについて、同連合で州政府渉外部門の責任者を務めるフランク・ボールマン氏 (Frank Ballmann) は、州政府による教育への投資増額は、未来の労働者と納税者への投資であることを州政府が認識した結果であるという見解を示している。なお、全奨学金のうち、学生の経済的ニーズに基づいた支援額は 65 億ドルと、前学年度年比 1.5%増加しているものの、奨学金全体に占める割合は 72.6%から 70.8%へと低下している。その一方で、学業成果などのメリットに基づいた奨学金額の比率が高まっており、また、メリットベースの学資援助額は 23 州において前学年度から増加している。

<http://www.nassgap.org/viewrepository.aspx?categoryID=3>

<関連情報>

Inside Higher Ed, *Student Aid Survives Another Year*

<http://www.insidehighered.com/news/2012/06/25/states-uphold-financial-aid-despite-continuing-budget-cuts>

⑰米国教育協議会、大学の「国際化」状況に関する報告書を発表 (6 月 27 日)

米国教育協議会 (American Council on Education: ACE) が発表した調査報告書「2012 年版米国大学の国際化状況 (Mapping Internationalization on U.S. Campuses: 2012 edition)」によると、米国大学はこれまでになく国際化の推進に対し熱心であるものの、いくつかの分野においてその努力が不十分であることが明らかとなった。2011 年に 1,000

校以上の大学を対象として実施された本調査によると、教育方針のひとつに「国際教育」または「グローバル教育」を掲げる大学は半数を超え、2006年に実施された前回の調査時の40%に比べて増加した。また同調査では、国際化の計画を持つ大学の割合が23%から26%へと微増した他、44%の大学においてグローバル化をミッションとする委員会が設置されていることが明らかとなった。しかしその一方で、外国語の履修を学生に義務付ける大学は、2006年調査時の45%から37%へと減少し、また学会や会議への出席を目的とした教員の海外渡航を支援する大学は56%から50%以下に、さらに教授陣が海外で実施する研究に対して助成を行う大学は36%から31%へと低下するなど、国際化に焦点を当てた特定の活動への支援は、前回の調査時を下回る結果が示された。

<http://www.acenet.edu/links/pdfs/cige/MappingInternationalizationonUSCampuses2012-full.pdf>

<関連情報>

Chronicle of Higher Education, *Colleges' Efforts to Internationalize Slip in Some Areas*

<http://chronicle.com/article/article-content/132661/>

⑩米国大学教授協会、大学統治への非正規教員の取り込みを提言（6月28日）

米国大学教授協会（American Association of University Professors: AAUP）は6月28日、大学運営における、非常勤講師、図書司書、大学院生助手などを含むノンテニユア教員の発言力強化を提言する報告書草案「非正規雇用教員の大学統治への取り込み（The Inclusion in Governance of Faculty Members Holding Contingent Appointments）」を発表した。同草案は、非常勤講師、大学院生やポスドク・フェロー講師は、全米の大学教員の4分の3以上を占めており、大学統治の強化にはノンテニユア教職員の参画促進が不可欠であるとしている。2011年11月にAAUPの非正規雇用教員と統治に関する合同小委員会がこれらの提言の試案を公表した際、大学運営組織に雇用の不安定な非常勤講師が多数を占めることによる影響や、他大学でフルタイムのテニユア教授として勤務する外部講師に大学運営上の議決権を付与することに対して危惧する意見が表明された経緯があるが、今回の草案ではこれらの懸念に対し、特定の統治活動への関与は一定の勤務期間を経た者に限定して認める、移行期においては運営組織の非正規教員の数に上限を設ける、といった解決策が提起されている。なおAAUPは、報告書の最終版の公表に先立ち、本草案への意見を9月10日まで受け付けている。

<http://www.aaup.org/NR/rdonlyres/F780FD9B-92A4-4D41-B373-18BBEBEE64D3/0/ContingentFacultyAndGovernance.pdf>

<関連情報>

Chronicle of Higher Education, *AAUP Proposes Giving Contingent Faculty a Much Bigger Role in College Governance*

<http://chronicle.com/article/article-content/132663/>

1-2. 主として州政府や個別の大学に関するもの

① 新聞報道等

●カリフォルニア工科大学の人文社会科学教育

The Humanities at Caltech

(Inside Higher Education, June 15, 2012)

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/06/15/humanities-caltech>

●米教育省、性差別に関する調査の決着にあたりイエール大学を賞賛

Education Dept. Praises Yale in Resolving Sex-Bias Investigation

(The Chronicle of Higher Education, June 15, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132335/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●American Association of University Professors (AAUP) がルイジアナの州立大学3校およびヴァージニア大学を激しく非難

AAUP Censures 3 Louisiana Universities and Rebukes U. of Virginia

(The Chronicle of Higher Education, June 17, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132349/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●退役軍人の戦場から大学への移行を容易にする取り組み

The Warrior-Scholar Project: Easing the move from combat to college

(Yale News, June 18, 2012)

<http://news.yale.edu/2012/06/18/warrior-scholar-project-easing-move-combat-college>

●プリンストン大学の国際化推進の取り組みへ1千万ドルの寄付
\$10 million gift to enhance Princeton's globalization efforts
(News at Princeton, June 19, 2012)

<http://www.princeton.edu/main/news/archive/S34/00/49A71/index.xml?section=topstories,featured>

●Calit2 (California Institute for Telecommunications and Information Technology)
サマープログラムに参加の学部生、研究開始
Undergrads in Calit2 summer program begin research
(UC Newsroom, June 20, 2012)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/27890>

●StudentTECH サマープログラムへの参加者数、過去最高に
Record attendance for StudentTECH program
(UC Newsroom, June 20, 2012)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/27893>

●研究者らはリメディアル教育の改善を促すために結集したのであって廃止するためではない

Researchers Are Rallied to Help Improve Remedial Education, Not Scrap It
(The Chronicle of Higher Education, June 21, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132513/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●大学統合法案提出へ向け急ぐ提案者たち
Proponents hustle to move university merger bill
(SFGate, June 24, 2012)

<http://www.sfgate.com/news/article/Proponents-hustle-to-move-university-merger-bill-3658964.php>

●私立大学の指導方法を手本にする公立大学
Public campuses mimic private university experience
(SFGate, June 24, 2012)

<http://www.sfgate.com/education/article/Public-campus-mimic-private-university-3659575.php>

- 全米労働関係委員会（NLRB）が、大学院生による労働組合結成に関する問題について再検討

NLRB Will Revisit Issue of Graduate Students' Right to Unionize

(The Chronicle of Higher Education, June 25, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132583/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

- テキサス A&M 大学、ウェズリアン大学ロースクールを買収

Texas A&M buying Texas Wesleyan law school

(SFGate, June 26, 2012)

<http://www.sfgate.com/news/article/Texas-A-M-buying-Texas-Wesleyan-law-school-3664030.php>

- アリゾナ州立大学、卒業生の雇用・訓練のための法律事務所設立を計画

Arizona State plans to create law firm to hire and train recent graduates

(Inside Higher Ed, June 26, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/06/26/arizona-state-plans-create-law-firm-hire-and-train-recent-graduates>

- 僻地大学でのワイヤレスアクセスを強化する取り組み

Push for Wireless Access at Rural Colleges

(Inside Higher Education, June 27, 2012)

<http://www.insidehighered.com/quicktakes/2012/06/27/push-wireless-access-rural-colleges>

- Chris A. Kaiser 氏、マサチューセッツ工科大学の次期教務担当副学長に選出される

Chris A. Kaiser selected as MIT provost

(MIT News, June 27, 2012)

<http://web.mit.edu/newsoffice/2012/kaiser-named-provost-0627.html>

- オンライン学習とリベラルアーツ・カレッジ

Online Learning and Liberal Arts Colleges

(Inside Higher Ed, June 29, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/06/29/liberal-arts-college-explore-uses-blended-online-learning>

- 連邦政府機関、英語教育プログラム認証に係る要件を明らかに

Federal Agency Clarifies Mandate on Accreditation of English-Language Programs
(The Chronicle of Higher Education, July 2, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132723/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●閉鎖の危機に瀕するシティ・カレッジ・オブ・サンフランシスコ

City College of San Francisco on brink of closure

(SFGate, July 4, 2012)

<http://www.sfgate.com/education/article/City-College-of-San-Francisco-on-brink-of-closure-3682955.php>

●ウィスコンシン大学システム、Western Governors 大学（オンライン大学）の助力を受けず学力保証型オンライン学位プログラムを開発へ

Wisconsin seeks competency-based degree program without help of Western Governors

(Inside Higher Ed, July 9, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/07/09/wisconsin-seeks-competency-based-degree-program-without-help-western-governors>

●プリンストン大学、寄付キャンペーンで過去最高の 18 億 8 千万ドルを集める

Aspire campaign raises record \$1.88 billion for Princeton University

(News at Princeton, July 9, 2012)

<http://www.princeton.edu/main/news/archive/S34/18/42K15/index.xml?section=topstories,featured>

●営利目的型のアシュフォード大学、認証評価機関から不適格と認定される

For-profit Ashford University loses accreditation bid

(Inside Higher Ed, July 10, 2012)

<http://www.insidehighered.com/news/2012/07/10/profit-ashford-university-loses-accreditation-bid>

●STEM プログラム編入への道を開く助成金

Grant opens avenues for STEM transfer students

(UC Newsroom, July 10, 2012)

<http://www.universityofcalifornia.edu/news/article/27996>

●マウンテン・ステート大学、大学認証の喪失へ

Mountain State U.'s Regional Accreditation Will Be Withdrawn

(The Chronicle of Higher Education, July 10, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132805/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●スタンフォード大学、育児財政支援プログラムの対象を全常勤教員へと拡大

Stanford extends child care financial assistance program to all full-time faculty

(Stanford News Headlines, July 10, 2012)

<http://news.stanford.edu/news/2012/july/child-care-program-071012.html>

●カリフォルニア大学、バークレー校における「反ユダヤ主義」訴訟で和解

U. of California Settles Lawsuit Alleging Anti-Semitism at Berkeley

(The Chronicle of Higher Education, July 11, 2012)

http://chronicle.com/article/article-content/132827/?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3A+chronicle%2Fnews+%28The+Chronicle%3A+Top+Stories%29&utm_content=Google+Reader

●イェール大学がロースクール修了生向けの Ph.D プログラムを開始

Yale launches Ph.D. program for law school grads

(SFGate, July 11, 2012)

<http://www.sfgate.com/news/article/Yale-launches-PhD-program-for-law-school-graduates-3699449.php>

●大学内で存在感を高め続けるコンピューター・サイエンス

Computer Science Continues Growth on College Campuses

(U. S. News, July 12, 2012)

<http://www.usnews.com/education/best-colleges/articles/2012/07/12/computer-science-continues-growth-on-college-campuses>

2. ドイツ

①連邦教育研究省（BMBF）の動向

●より多くの女性教授を（18 June 2012）

大学教員のほとんどが男性であり、女性教員は少なすぎる。この状況を変えるために BMBF は 2008 年に「女性教授プログラム」を開始し、連邦政府と州政府はこのプログラムのために共同で 1 億 5,000 万ユーロを支出してきた。説得力のある男女雇用機会均等コンセプトを提示した大学は 3 名分までの女性教授ポストに対して財政支援を受けることができ、これまでに 152 の大学が申請し、110 の大学が採択されている。2008 年からの 4 年間で、260 人の女性が任期付きでない教授として採用され、2000 年は 10%であった女性教授比率は 20%に倍増した。

BMBF のコルネリア・クヴェネット-ティーレン事務次官は、「このプログラムは追加で 260 人の女性が教授として採用されるという状況を生み出しただけでなく、社会の変革にも貢献している」と強調し、「女性教授比率の上昇はこのプログラムによるところが大きいが、20%ではまだ満足できる状況ではない」と述べている。

6 月 29 日の連邦政府と州政府による合同学術会議において、女性教授プログラムの第 2 期について決定されることになっている。

BMBF HP (<http://www.bmbf.de/press/3297.php>)

②ドイツ研究振興協会（DFG）の動向

●エクセレンス・イニシアティブ第 2 ラウンド最終審査結果（15 June 2012）

ドイツ研究振興協会（DFG）とドイツ学術審議会（WR）は、2012 年 6 月 15 日、エクセレンス・イニシアティブ第 2 ラウンドの審査結果を発表した。

エクセレンス・イニシアティブとは、ドイツの学術研究を強化して国際競争力を向上させるために創設された、日本のグローバル COE プログラムとも比較される大規模プログラムである。エクセレンス・イニシアティブには、①大学院設立構想（グラデュエート・コレク）、②研究拠点設立構想（エクセレンス・クラスター）、③大学の将来構想（エリート大学）の 3 つのプログラムがある。

2006 年から 2007 年にかけて始まった第 1 ラウンドにおいては、①大学院設立構想では 39 件、②研究拠点設立構想では 37 件、③大学の将来構想では 9 件が採択されていた。第 2 ラウンドの審査では、まず“short proposal”による予備審査が行われ、続いて“full proposal”による最終審査が行われたが、すでに採択されている課題の継続申請については“short proposal”の提出は免除されていた。

プログラムごとの申請・採択状況は表 1～3 のとおりで、③大学の将来構想（エリート大学）の申請、採択大学は表 4 のとおりである。

表1 ①大学院設立構想（グラデュエート・コレーク）申請・採択状況

	継続申請	新規申請のうち、予備 審査を通過したもの	計
申請数	38件	25件	63件
採択数	33件	12件	45件

表2 ②研究拠点設立構想（エクセレンス・クラスター）申請・採択状況

	継続申請	新規申請のうち、予備 審査を通過したもの	計
申請数	37件	27件	64件
採択数	31件	12件	43件

表3 大学の将来構想（エリート大学）申請・採択状況

	継続申請	新規申請のうち、予備 審査を通過したもの	計
申請数	9件	7件	16件
採択数	6件	5件	11件

表4 大学の将来構想（エリート大学）の申請、採択大学

	大学名	第2ラウンド採否結果 (支援期間：2012-2017)
第1ラウンドで採 択された大学	ベルリン自由大学	○
	アーヘン工科大学	○
	フライブルク大学	×
	ゲッティンゲン大学	×
	ハイデルベルク大学	○
	コンスタンツ大学	○
	カールスルーエ工科大学	×
	ミュンヘン大学	○
	ミュンヘン工科大学	○
	A. 第1ラウンド採択大学計 (採択/申請)	6/9
新規に申請した大 学(第2ラウンド予 備審査通過)	ベルリン・フンボルト大学	○
	ボーフム大学	×
	ブレーメン大学	○
	ドレスデン工科大学	○

	ケルン大学	○
	マインツ大学	×
	チュービンゲン大学	○
	B. 新規申請大学計 (採択/申請)	5/7
合計 (A+B)		11/16

①大学院設立構想と②研究拠点設立構想の最終審査は DFG が担当し、計 457 名の審査員のうち、約 87%が外国に拠点を置く者であった。③大学の将来構想の最終審査は WR が担当し、計 119 名の審査員のうち、84%が外国に拠点を置く者で、そのうち 3 分の 2 がヨーロッパから、残りがアメリカやアジアからであった。

エクセレンス・イニシアティブ第 1 ラウンドによる支援は、2012 年 10 月 31 日で終了する。第 1 ラウンドの予算総額は 19 億ユーロであったが、第 2 ラウンドでは 2017 年までの 5 年間に 24 億ユーロの予算が用意されている。予算のうち、75%を連邦政府が、25%を州政府が負担する。

第 1 ラウンドで採択され、第 2 ラウンドでの継続支援が認められなかった課題に対しては、向こう 2 年間にわたって終了に向けた予算支援が行われる。このために、連邦政府と州政府は共同で 9,120 万ユーロを用意している。1 年目には第 1 ラウンド最終年度の予算の 70%に相当する額が、2 年目には 40%に相当する額が支援される。

DFG HP プレス

http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2012/press_release_no_26/index.html

採択課題一覧

http://www.dfg.de/download/pdf/foerderung/programme/exin/funding_decisions_exin_en_120615.pdf

大学ごとのプログラム採択状況

http://www.dfg.de/download/pdf/foerderung/programme/exin/entscheidung_exin_karte_120615.pdf

③アレクサンダー・フォン・フンボルト財団 (AvH) の動向

●ヨアヒム・ガウク連邦大統領がフンボルト財団を招待

Humboldt Foundation are guests of Federal President Joachim Gauck (11 June 2012)

AvH HP (<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-17.html>)

●ヨアヒム・ガウク連邦大統領、ドイツの外国人研究者を歓迎する文化を推奨

Federal President Gauck advocates welcoming culture in Germany (20 June 2012)

AvH HP (<http://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2012-18.html>)

④ドイツ大学長会議（HRK）の動向

●ディーター・レンツェン教授（ハンブルク大学長）が、HRKの大学グループの新代表に就任

Dieter Lenzen becomes new spokesperson of the HRK Universities Members' Group (12 June 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2931.php)

●HRK評議会は大学での“W”給与（大学教員の給与がW1、W2、W3の3段階に分かれている制度）の存続を求める - 連邦憲法裁判所の判決は大学教授の給与引き上げを求めている

HRK Senate calls for academic “W” salary scale to be retained - Federal Constitutional Court opinion necessitates a raise in professors' salaries (13 June 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2933.php)

●HRK評議会：ドイツ学術審議会の認証評価に関する提案は十分ではない

HRK Senate: Recommendations of the German Council of Science and Humanities on accreditation are not far-reaching enough (13 June 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2935.php)

●HRK会長、エクセレンス・イニシアティブについて：プログラムのプラスの効果は長期的に保証されなければならない

HRK president on the Excellence Initiative: Positive effects must be secured in the long term (15 June 2012)

HRK HP (http://www.hrk.de/eng/presse/95_2937.php)

3. 英国

① ビジネス・イノベーション・技能省 (BIS : Department for Business, Innovation and Skills) の動向

● イングランドの産学連携を世界一に一新計画を発表

6月26日、ウイレツ大学・科学担当大臣は、産学連携の強化に向けた新たな計画を発表した。これは、ティム・ウィルソン教授が、BISの委託を受けて2012年2月に提出した産学連携に関する報告書の内容を受けたものである。計画の概要は以下のとおり。

- ・経済成長と景気回復のため、産業・高等教育協議会 (the Council for Industry and Higher Education: CIHE) による、大学と産業界における戦略的パートナーシップの強化を担う「国立産学連携センター (National Centre for Universities and Business)」の創設を支援する。
- ・サンドイッチコース^(※1)に関して、企業で勤務を行う1年分の授業料に対し、通常額の15%という上限額を設けることにより、同コースに対する学生の需要を促進する。
- ・「卒業生人材プール (the Graduate Talent Pool)^(※2)」のサービスを拡大する。
- ・雇用主に対して、学生の詳細な成績を活用して公正な採用を行うよう働きかけていく。

なお、本発表について、HEFCEをはじめとする関係機関が反応を示すとともに、メディアによる報道も行われている。

(※1) 学位課程の一部として、企業において1年間勤務することを必須とする職業訓練コース

(※2) 企業との出会いの場を提供し、インターンシップの求人募集を掲載するオンラインプログラム

【BISの関連 URL】

<http://www.bis.gov.uk/news/topstories/2012/Jun/England-to-be-best-in-world-for-university-business-collaboration>

【HEFCEの反応】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2012/name,73447,en.html>

【RCUKの反応】

<http://www.rcuk.ac.uk/media/news/2012news/Pages/120626.aspx>

【Russell Groupの反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/151-2012/5305-business-university-collaboration-announcement-by-bis/>

【メディア報道】

- ・Times Higher Education
Keep up the good work: Willetts

産学の良好な連携を維持すべしーウィレッツ大臣述べる

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420394&c=1>

② OFFA (Office for Fair Access) の動向

● 公平な進学機会拡大と中退防止のためにエビデンスデータの充実を

6月28日、OFFAは、2011学事年度の年次活動報告書を発表した。報告書においてOFFAは、公平な進学機会の拡大と中退防止のためには、関連したエビデンスデータの充実を図ることが大きな課題であり、各大学等や高等教育セクター全体に係る詳細なデータを収集して機関ごとの進捗状況を評価することが重要であると述べている。

【OFFAの関連URL】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/more-evidence-needed-on-fair-access-and-retention-says-offa/>

● 大学等がアウトリーチ活動に要する支出を拡大

7月4日、OFFAは、2010学事年度におけるイングランドの大学等のアクセス拡大に関する取組をモニタリングした報告書“Access agreement and widening participation strategic assessment monitoring”をHEFCEと共同で発表した。報告書によると、サマースクールをはじめとするアウトリーチ活動に対する大学等の支出が、前年度と比べて15%拡大しており、アクセス拡大に向けた取組は着実に進んでいることが示された。

なお、本発表についてUUKが反応を示すとともに、メディアによる報道も行われている。

【OFFAの関連URL】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/universities-and-colleges-increase-outreach-spend-finds-offa/>

【HEFCEの関連URL】

http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2012/name_73571_en.html

【UUKの反応】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/OFFAmonitoringoutcomes.aspx>

【メディア報道】

・Times Higher Education

Offa finds Oxbridge access growth at a plateau

オックスブリッジ、アクセス拡大に向けた支出は一定

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420472&c=1>

・ BBC

Universities spend on outreach to attract poor students

大学等、低所得層の学生に向けたアウトリーチ活動に一層注力

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18688745>

③ 高等教育統計局 (HESA : Higher Education Statistics Agency) の動向

● 2010 学事年度の卒業生の動向調査結果を発表

6月28日、HESAは、英国における2010学事年度の卒業生に対する卒業後の動向調査結果を発表した。本統計は、BISやウェールズ及びスコットランド政府、北アイルランド雇用学習省による協力を基に取りまとめられたもので、英国及びその他EU諸国出身で英国高等教育機関における学位の取得者を対象にした、卒業後の進路調査の結果を示したものである。本統計には、英国全体のデータに加え、ウェールズやスコットランドなど国別の結果も含まれており、また、雇用、非雇用、進学といった割合が2006学事年度以降の状況と比較できる他、博士号、学士号など取得学位ごとの動向や、男女別の給与データなども盛り込まれている。

なお、本発表について、メディアによる報道が行われている。

【HESAの関連URL】

<http://www.hesa.ac.uk/content/view/2514/161/>

【メディア報道】

・ The Independent

20,000 out of work after university, figures show

2万人の卒業生が非雇用—統計で明らかに

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/20000-out-of-work-after-university-figures-show-7896209.html>

Huge rise in graduates in low-paid jobs

低収入の仕事に就く大卒者が大幅増

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/huge-rise-in-graduates-in-lowpaid-jobs-7897085.html>

・ BBC

Number of graduates in basic jobs doubles in five years

清掃人などの単純労働に就く大卒者、5年間でほぼ倍増

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18627327>

④ UCAS (Universities and Colleges Admission Service) の動向

● 2012 学事年度の学部申請者数に関する傾向分析

7月9日、UCASは、英国の高等教育機関の、2012学事年度における学部（フルタイム）申請者の傾向に関する報告書を発表した。本報告では、人口変動率も考慮しつつ、昨年度までの実績との比較に基づく傾向分析が行われており、英国を構成する国別のデータに加え、申請者の年齢、境遇の違いに基づく統計なども盛り込まれている。本結果を踏まえ、UCASの代表は、授業料の値上げによって申請者は減ったものの、不利な境遇の集団に対する不均衡は見られないと述べている。

なお、本発表について UUK と Russell Group が反応を示すとともに、メディアによる報道も行われている。

【UCAS の関連 URL】

http://www.ucas.com/about_us/media_enquiries/media_releases/2012/2012applicationsanalysis

【UUK の反応】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UCASanalysisof2012applications.aspx>

【Russell Group の反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/151-2012/5316-university-application-figures/>

【メディア報道】

・ The Times

50,000 fewer students seek university places

大学出願者、昨年度より5万人減

・ The Guardian

University applications drop amid higher tuition fees

授業料値上げの中で大学申請者数が減少

<http://www.guardian.co.uk/education/2012/jul/09/university-applications-drop-tuition-fees>

・ The Independent

New student numbers fall as fees rise

2012 学事年度の新入学生、授業料値上げに伴って減少

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/new-student-numbers-fall-as-fees-rise-7924586.html>

・ BBC

University applications from the UK fall 8.9%

2012 学事年度における UK 内の出願者数、昨年度より 8.9%減少

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18768857>

⑤ 英国のメディア報道 (2012 年 6 月 16 日～2012 年 7 月 15 日)

● The Independent

2 July

Fee rise repels university applicants

高額授業料、出願者を寄せ付けない

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/fee-rise-repels-university-applicants-7902928.html>

12 July

Colleges are not leading to work, warn inspectors

継続教育カレッジ、卒業生の職探しに貢献していない—Ofsted^(※)が警告

(※) Office for Standards in Education, Children's Services and Skills イングランドの児童や若者向けの教育サービスに対し、定期的に点検・指導を行い、議会に直接その結果を報告している独立機関

<http://www.independent.co.uk/news/education/education-news/colleges-are-not-leading-to-work-warn-inspectors-7938127.html>

● Times Higher Education

28 June

Once-a-decade check might be unbalanced

10 年に 1 度の監査では不十分—ウィレッツ大臣、QAA の年次総会で述べる

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?storycode=420397>

5 July

Grand fee paid for each foreign student

英国の大学、海外における留学生あっせんに年間£6千万もの支出—THEの調査結果
[http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420468
&c=1](http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=420468&c=1)

● BBC

4 July

Private university expands into health sector

BPP ユニバーシティカレッジ、英国初の保健分野にコースを拡大した私立大学に

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18712289>

12 July

Ministers 'rush to approve private degree courses'

政府、私立学位コース認定数の急増に関して非難を浴びる

<http://www.bbc.co.uk/news/education-18812103>

4. フランス

① フランス高等教育の動向

● 「2012年度バカロレア（高等学校卒業資格試験）の合格率」

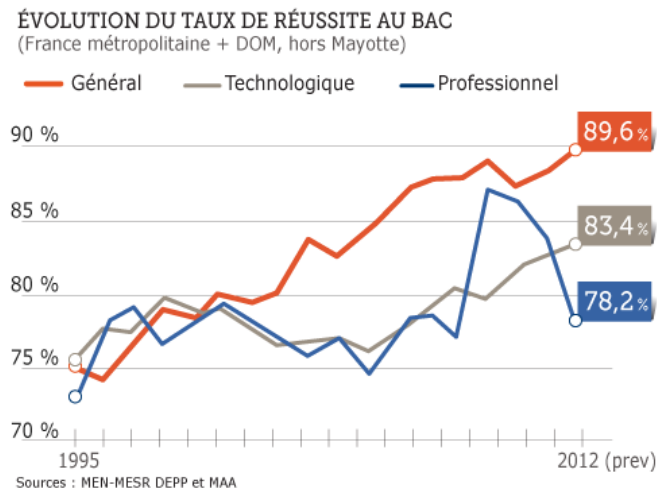
2012年6月に行われた高等学校卒業資格試験バカロレアの全体の合格率は前年度より1.1%低い84.5%となった。分野別の合格率は、一般バカロレア（S 科学、ES 経済・社会、L 文学）が前年度より1.4%高い89.6%、技術バカロレアが1.0%高い83.4%、職業バカロレアは5.6%低い78.2%であった。これは、1980年代には3人のうち1人しかバカロレアを取得できなかったことに比べ格段の進歩である。

職業バカロレアの合格率低下は、今回の試験より、持続的なモニタリングを重視する評価方法を含む改革が行われたことに起因すると考えられる。国民教育省は、「多くの生徒が必要なレベルに達していないことが窺えるため、今後合格率を高められるよう改良の余地がある。」と述べている。

一方、一般バカロレアは合格率が高く、中でも科学は90.8%と前年度より1.4%上昇、経済・社会は89.1%、文学は87%であった。

2012年のバカロレア受験者は、前年度より7%上昇し、約70万3,000人、その割合は一般バカロレアが48%、技術バカロレアが21%、職業バカロレアが31%であった。

1985年、当時の国民教育大臣 Jean-Pierre Chevènement 氏（ジョン＝ピエール・シュベヌモン）は、バカロレア受験資格者が同世代の80%以上となることを教育目標に掲げた。2012年はバカロレア受験資格を得られる世代（通常17歳～19歳）の85%（2011年は79.1%）がバカロレアを受験し、初めてその数値が達成された。



図：Figaro HP より

参考資料

・ Le Figaro HP (2012年7月13日)

<http://www.lefigaro.fr/flash-actu/2012/07/12/97001-20120712FILWWW00549-bac-2012-un-taux-de-reussite-de-845.php>

・ Le Monde HP (2012 年 7 月 12 日)

http://www.lemonde.fr/ecole-primaire-et-secondaire/article/2012/07/12/le-taux-de-reussite-au-baccalaureat-2012-en-legere-baisse_1733202_1473688.html

・ Le Monde (2012 年 7 月 14, 15, 16 日)

“Objectif atteint : 85% d’ une génération au niveau du bac”

・ DNA (2012 年 7 月 12 日) “Dans le peloton de tête”

・ 国民教育省 HP

http://www.education.gouv.fr/cid60617/baccalaureat-2012.html#L'essentiel_et_les_nouveautés_du_baccalauréat_2012

● 「Mastère spécialisé (MS)」(専門修士号)と「Mastère en sciences (MSc)」(科学修士号)」

MS と MSc はフランスではグランゼコールからのみ与えられ、職業と直結した学位として高く評価されている。MS はフランス独自のシステムだが、MSc はアメリカやイギリスなどの英語圏でも一般的でより国際的な学位であるとみなされる。

MS は 1986 年にエンジニアリングスクールに創設され、現在でも人文学分野はほぼ対象外である。MS コースに入学するためにはバカロレア卒業後 5 年間の高等教育課程を経る必要がある。MS を取得するとエンジニアの専門家、もしくは、経営能力を兼ね備えたエンジニアとみなされる。本学位は、例えば法律家が経営を学んだり、医者が技術を学んだりと別の分野で活躍する職業人も対象となる。例えば、ENAC (Ecole nationale de l’ aviation civile; フランス国立航空学校) では、14 の MS 学位を与えているが、うち 7 つは中国で取得できる。

一方 MSc は国際化を視野に入れ、2000 年以降にフランス国内のビジネススクールで取得可能となった学位である。アメリカや中国をモデルとし、MSc コースの入学条件はバカロレア卒業後 4 年間の高等教育課程を経ることと定められている。MSc の授業は英語で行われ、1 年又は 2 年で学位を取得する。MSc はグローバルな就職に有利とされている。

現在フランスではこの二つの学位が、高等教育課程を補足させるものとして注目されている。

参考資料

・ Le Monde 紙「Mastères spécialisés, la touche finale pour parfaire sa formation」(2012 年 6 月 6 日)

5. 中国

①国、地方レベルでの高等教育政策の動向

●中国の人材資源総数は1億2千万人、帰国した留学生総数は81万人に
Science Times/中国科学報 (2012.6.6)

人力資源社会保障部は、6月4日、「2011年度人力資源社会保障事業発展統計報告」を発表した。それによると、2010年末までに全国の人材資源総量は1億2千万人に達し、2008年より780万人増加した。

中国の人材資源総量は人口の11.1%に達し、うち企業経営管理人材が2979万8000人、専門技術人材が5550万4000人、ハイテク人材が2863万3000人、農村実用人材が1048万6000人。

1978年から2011年末までに海外留学帰国者は計81万8400人に達した。2011年の帰国者は18万6200人、前年比38.08%増加している。

●人力資源社会保障部：大卒者実名登録情報システムスタート
Science Times/中国科学報 (2012.6.11)

2012年全国大卒者就職活動関連イベントにおいて明らかになったところによると、中国は、今年の下半期から大卒者の実名登録情報監督システムをスタートさせ、大卒者の実名制の就職サービスを始める。

人力資源社会保障部の信長星副部長は、以下のように説明した。

各地の公共就職人材交流サービス機構は、大卒者の着任届出の受け取り、身上書、人事代理サービス、就職失業届などの業務の際、関連情報の記録を徹底し、就職していない大卒者の実態を解明する。そして各地で集めた情報を上層の機関へ報告し、市と省、部にそれぞれ大卒者実名制就職情報データベースを設立する。各部門の公共就職人材交流サービス機構および町内・地域などの末端のプラットフォームは、大卒者の情報を共有し、就職を希望しており、そのサービスが必要な大卒者に対し、就職先の情報や就職指導、職業訓練、インターンなどのサービスを提供する。

●香港の大学、3年制から4年制へ。内地と同じに
Science Times/中国科学報 (2012.6.28)

香港教育局の謝凌潔貞・常任秘書は新聞社とのインタビューで、以下のように答えた。

「以前の香港の制度はイギリスと同じく中学（日本の中学・高校）が5年制で、予科が2年、大学が3年となっていたが、今後内地と同じく、中学を6年制、大学を4年制に改める。これは返還による回帰を指すのではなく、これまでの制度が理想に沿わなかったこと

による修正だ。改革前、学生は5年間の中学での学習の後、わずか 1/3 だけが予科へ進学し、ようやく2年後に大学入試に臨むことになる。すべての中学の教育は大学進学のための準備段階のようなものだ。現在、香港は純粋なエリート教育からエリート・全公民型多元教育へと移行している。

香港政府にとって教育は主要な任務である。現在、香港の教育への資金投入は、現地のGDPの4%にあたる。政府の総予算のおよそ1/5にあたる800億香港ドル近くが教育に充てられている。

内地とのつながりも太くなり、香港返還前、香港の大学で学習する内地の学生は千人余りだったが、現在では九千人近くにまで達している。また香港の奨学金の種類は豊富になり、学生は夏休みのアルバイトや兼職を許可されている。さらに卒業後ビザなしで1年間香港に留まり、就職出来ればそれ以降もとどまることが可能である。

香港での勉学の特色は、大学の環境が良いだけでなく、国際的な生活環境を体験できる点だ。香港には3,800以上の企業のアジア本部・事務所と、40を超えるインターナショナルスクールがあり、街角でも、日本語、ドイツ語などが聞かれ、国際性を感じさせる。

現在内陸63校は試験免除で2,300名の香港の学生を受け入れている。それには様々な大学があるが、香港現地も非常に興味を持っている。

中国と西洋の文化が融合する香港の教育は、成績を重視する東洋の考えとオープンな教育の視野を持つ西洋の寛容な教育理念を合わせ持っている。

返還後の香港は、学制の改革や教育認識の強化から多元的な学生の選抜まで、教育制度の改正を進めてきたが、これが香港を教育国際化の融合地点とならしめている。

②中国の主要大学等の動向

●中国人民大学：中国大学ランキングを発表 北京大が5年連続一位
Science Times/中国科学報（2012.5.29）

中国人民大学高等教育研究センターは、今年の「中国大学ランキングトップ50位」を発表した。このランキングでは北京大がここ5年間連続してトップ、トップ10位の大学も大きな変動はない。入試ランキングでは、清華大がトップに立った。文理の学科別では依然として文系での最高得点は北京大だが、理数系においては、清華大が最高点。総合ランキングトップ10位は以下のとおり。

1. 北京大
2. 清華大
3. 復旦大
4. 中国人民大学
5. 浙江大
6. 南京大
7. 上海交通大
8. 中国科学技術大
9. 北京師範大
10. 南開大

●清華大学：経営管理学院で他の専門とのダブル学位授与のシステムを発表
Science Times/中国科学報（2012.6.5）

清華大学経営管理学院の錢穎一院長は、今年から他の専門分野と MBA とのダブル学位を取得する学生の募集を開始すると明らかにした。

その他の学院（大学院研究科）と協力し、30 人の募集枠を設ける予定。学部卒業後 3 年の実務経験がある学生で、清華大学の理系の修士課程に志願する者は、同時に MBA コースへの申請が可能で、条件が満たされれば二つのコースの修了資格を得ることができる。

経営管理学院とその他の関係する研究科は、学生が二つの専門の学位が取れるよう 3 年間の共同プログラムを提供する。錢院長は、「このプロジェクトが清華大学の人材の優位性を発揮し、文理融合型の教育を通じて創造的でマルチ型の人材を育成するだろう」と期待を述べた。

●中国大学入試受験者数、4 年で 140 万人減。一部の大学は十年後閉校も
Science Times/中国科学報（2012. 6. 6）

中国教育在線が発表した「2012 年入試調査」によると、この 4 年で全国の大学入試受験者数は 140 万人減少した。2008 年 1050 万人だった全国大学入試での志願者数は、その後、1020 万人、946 万人、933 万人、今年 900 万人と、減少傾向が明らかとなった。対象となる学生の減少に加え、海外留学者の増加（毎年 20%増、30 万人に迫る）や大学生の就職難等が原因として指摘されている。受験者数の急速な減少は、多くの高等職業専門学校にも影響が及ぶとみられる。昨年の大学入試後の統計データによると、全国の各省、市では募集数に達しない状況もでてきた。専門家は今後 10 年間で一部の大学・高等専門学校が閉校の危機に直面すると予測している。

●同済大学：42 ヶ国の学生がグリーン経済を語り合う
Science Times/中国科学報（2012. 6. 21）

「2012 年国際学生環境と持続可能性発展大会」が上海・同済大学で行われ、世界 42 ヶ国から 400 人近い大学生が参加して、グリーン経済について話し合った。

学生たちは、「水資源と生態環境」、「将来のグリーン都市モデルの対応性」、「グリーン経済と若者の就職」、「グリーン経済と創造デザイン」、「都市と農村の共同的発展」の 5 つのグループに分かれ専門家の報告を聴いた他、環境、交通、経済管理、デザイン、都市計画などについて討論を行なった。参加者は大会前に崇明島、蘇州河テーマパーク、上海隧道博物館、張江科学技術創業パークなどを現地視察した。

同済大学の裴鋼学長は、「異なる国の若者が集まり、環境と持続可能な発展に関するグローバルな重要課題を議論し新しい解決方法を見出すことは非常に有意義である」と述べた。

③その他、高等教育に関する有用な情報

●今年の国内英語検定の受験者 900 万人超え、教育部安全確保に注意

Science Times/中国科学報 (2012. 6. 14)

全国大学英语検定 4 級と 6 級が 6 月 16 日に行われ、教育部の試験センターは、試験が無事行われるよう、新たな対策を施した。

今年の全国英語検定 4 級、6 級の受験生は合計 924 万人。教育部試験センターは試験環境確保のため、管理の強化、規律の遵守、防犯やハイテクによる不正行為防止等を徹底し、新たな対策を実施した。また公安部、工業情報部とも連携し、不正行為に使われる機器販売の取締りやインターネット環境への監督等を全国規模で展開した。

●中国科学院の千人計画、3 年で 250 人以上の海外人材呼び戻し

Science Times/中国科学報 (2012. 6. 21)

6 月 20 日、第二回中国科学院人材発展テーマイベントで、中国科学院は、この 3 年間の千人計画において、海外のハイレベル人材 250 人以上を中国国内に呼び戻したと明らかにした。海外のハイレベル創造的な人材を 144 名、海外の優秀青年人材を 97 名、華僑のハイレベル人材 9 名を受け入れ、海外 8 か所にハイレベル人材創新創業基地を開設した。

中国科学院はすでに「創新 2020」人材発展戦略を策定し、実施を開始している。2020 年には科学技術分野で 2 千名以上のトップリーダー人材、3 千名以上のチームリーダー人材を輩出するために、総合力のある革新的なチームづくりを計画している。そのために人材の評価基準や方法を見直すとともに、適正な人材配置メカニズムの構築を目指している。